

平成26年

第4回市議会定例会 議案第6号

平成26年度函館市交通事業会計補正予算（第1号）

第1条 平成26年度函館市交通事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 平成26年度函館市交通事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 軌道事業収益	1,605,211千円	△ 679千円	1,604,532千円
第2項 営業外収益	528,382千円	△ 679千円	527,703千円
	支	出	
第1款 軌道事業費用	1,845,705千円	8,274千円	1,853,979千円
第2項 営業外費用	40,891千円	8,274千円	49,165千円

第3条 予算第4条本文括弧書中「80,207千円」を「80,266千円」に、「22,504千円」を「13,551千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 資本的収入	484,194千円	△120,900千円	363,294千円
第1項 企業債	352,000千円	△120,900千円	231,100千円
	支	出	
第1款 資本的支出	564,401千円	△120,841千円	443,560千円
第1項 建設改良費	424,071千円	△120,873千円	303,198千円
第2項 企業債償還金	140,330千円	32千円	140,362千円

第4条 予算第5条中「424,000千円」を「334,107千円」に、「237,000千円」を「113,281千円」に、「187,000千円」を「220,826千円」に改める。

第5条 予算第10条を予算第11条とし、予算第9条中「416,867千円」を「416,188千円」に改め、同条を予算第10条とし、予算第8条を予算第9条とし、予算第7条を予算第8条とし、予算第6条中「352,000千円」を

「231,100千円」に改め、同条を予算第7条とし、予算第5条の次に次の1条を加える。

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
軌道施設維持 管理委託料	平成27年度	10,816千円に消費税 及び地方消費税相当 額を加算した額
電路設備保守 管理委託料	平成27年度	14,247千円に消費税 及び地方消費税相当 額を加算した額

平成26年12月2日提出

函館市長 工 藤 壽 樹

平成26年度函館市交通事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 軌道事業収益			1,605,211 <sup>千円</sup>	△ 679 <sup>千円</sup>	1,604,532 <sup>千円</sup>	
	2 営業外収益		528,382	△ 679	527,703	
		2 他会計補助金	259,673	△ 679	258,994	一般会計補助金「259,673千円」を「258,994千円」に改める。

支出

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 軌道事業費用			1,845,705 <sup>千円</sup>	8,274 <sup>千円</sup>	1,853,979 <sup>千円</sup>	
	2 営業外費用		40,891	8,274	49,165	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	17,909	△ 679	17,230	企業債利息を補正
		2 消費税及び 地方消費税	22,981	8,953	31,934	納付税額を補正

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 資 本 的 収 入			484,194 <sup>千円</sup>	△ 120,900 <sup>千円</sup>	363,294 <sup>千円</sup>	
	1 企 業 債		352,000	△ 120,900	231,100	
		1 企 業 債	352,000	△ 120,900	231,100	駒場町変電所本館新設工事費企業債「65,000千円」を「67,900千円」に、駒場町変電所改良費企業債「237,000千円」を「113,200千円」に改める。

支 出

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 資 本 的 支 出			564,401 <sup>千円</sup>	△ 120,841 <sup>千円</sup>	443,560 <sup>千円</sup>	
	1 建 設 改 良 費		424,071	△ 120,873	303,198	
		1 建 物 費	65,000	2,846	67,846	駒場町変電所本館新設工事費「65,000千円」を「67,846千円」に改める。
		3 電 路 費	247,000	△ 123,719	123,281	駒場町変電所改良費「237,000千円」を「113,281千円」に改める。
	2 企 業 債 償 還 金		140,330	32	140,362	
		1 企 業 債 償 還 金	140,330	32	140,362	企業債償還元金「140,330千円」を「140,362千円」に改める。

# 平成26年度函館市交通事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 262,998
減価償却費	201,293
固定資産除却費	41,414
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 43,841
賞与引当金の増減額 (△は減少)	27,908
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	3,395
長期前受金戻入額	△ 177,180
支払利息	17,230
たな卸資産の増減額 (△は減少)	691
その他の増減	131
小計	△ 191,957
利息の支払額	△ 17,230
未払消費税等の増減額	18,722
その他の増減	440,837
業務活動によるキャッシュ・フロー	250,372

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 303,198
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	64,194
その他収入	68,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 171,004

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	320,000
一時借入金の返済による支出	△ 510,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	231,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 140,362
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 99,262

資金増加額 (又は減少額)	△ 19,894
資金期首残高	37,226
資金期末残高	17,332

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画									前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 額	当 該 年 度			当 該 年 度 末 ま			翌 年 度 以 降			継 続 費 の 総		備 考
			年 割 額			左 の 財 源 内 訳								支 払 義 務 発 生 予 定 額			支 払 義 務 発 生 予 定 額			支 払 義 務 発 生 予 定 額			額 に 対 す る		
						企 業 債			自 己 資 金														進 捗 率		
			補正前 の 額	補正額	補正後 の 額	補正前 の 額	補正額	補正後 の 額	補正前 の 額	補正額	補正後 の 額			補正前 の 額	補正額	補正後 の 額	補正前 の 額	補正額	補正後 の 額	補正前 の 額	補正額	補正後 の 額	補正前 の 額	補正額	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%	
		駒場町変電所 改良事業	26	237,000	△ 123,719	113,281	237,000	△ 123,800	113,200		81	81			237,000	△ 123,719	113,281	237,000	△ 123,719	113,281				55.9	33.9
1	資本的支出	1 建設改良費	27	187,000	33,826	220,826	187,000	33,800	220,800		26	26									187,000	33,826	220,826		
			計	424,000	△ 89,893	334,107	424,000	△ 90,000	334,000		107	107			237,000	△ 123,719	113,281	237,000	△ 123,719	113,281	187,000	33,826	220,826	55.9	33.9

債務負担行為に関する調書

(追加)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	自 己 資 金
軌道施設維持 管理委託料	10,816千円 に消費税及び地方消費 税相当額を加算した額			平成27年度	限度額欄に 同じ	限度額欄に 同じ
電路設備保守 管理委託料	14,247千円 に消費税及び地方消費 税相当額を加算した額			平成27年度	限度額欄に 同じ	限度額欄に 同じ

平成26年度函館市交通事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（平成27年3月31日）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 軌道事業運送施設  
有形固定資産 千円  
6,962,263

減価償却累計額 △ 4,477,166 千円  
2,485,097

(2) 投資その他の資産

イ 出 資 金 242

投資その他の資産合計 242

固定資産合計 千円  
2,485,339

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 17,332

(2) 未 収 金 179,592

(3) 貯 蔵 品 71,531

流動資産合計 268,455

資産合計 2,753,794

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債 1,248,621

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金 396,996

引当金合計 396,996

固定負債合計 1,645,617

4 流 動 負 債

(1) 一時借入金		320,000	千円
(2) 企業債		124,807	
(3) 未払金		49,358	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	27,908		千円
ロ 法定福利費引当金	<u>3,395</u>		
引当金合計		31,303	
(5) 前受収益		5,643	
(6) その他流動負債		<u>16,870</u>	
流動負債合計			547,981 千円
5 繰延収益			
長期前受金		2,252,049	
収益化累計額		<u>△ 1,663,409</u>	
繰延収益合計			<u>588,640</u>
負債合計			2,782,238
	資    本    の    部		
6 資本金			382,657
7 剰余金			
(1) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>411,101</u>		
欠損金合計		<u>411,101</u>	
剰余金合計			<u>△ 411,101</u>
資本合計			<u>△ 28,444</u>
負債資本合計			<u><u>2,753,794</u></u>

函館市交通事業会計会計基準移行精算表  
(平成26年4月1日)

(単位：千円)

科 目	旧会計基準 残 高	移 行 仕 訳		新会計基準 移行後残高	科 目	旧会計基準 残 高	移 行 仕 訳		新会計基準 移行後残高
		借 方	貸 方				借 方	貸 方	
(資産の部)					(負債の部)				
固定資産	2,446,494			2,446,494	固定負債		140,362	1,282,690	1,142,328
軌道事業運送施設有形固定資産	6,722,125			6,722,125	企業債		140,362	1,282,690	1,142,328
軌道事業運送施設 有形固定資産減価償却累計額	△ 4,275,873			△ 4,275,873	流動負債	576,701		140,362	717,063
投資その他の資産	242			242	一時借入金	510,000			510,000
流動資産	289,171			289,171	企業債			140,362	140,362
現金預金	37,226			37,226	未払金	44,188			44,188
未収金	179,592			179,592	前受金	5,643			5,643
貯蔵品	72,222			72,222	その他流動負債	16,870			16,870
前払費用	131			131	繰延収益		1,486,229	2,127,949	641,720
					長期前受金			2,127,949	2,127,949
					収益化累計額		1,486,229		△ 1,486,229
					(資本の部)				
					資本金	1,665,347	1,282,690		382,657
					自己資本金	382,657			382,657
					借入資本金	1,282,690	1,282,690		
					剰余金	493,617	2,127,949	1,486,229	△ 148,103
					資本剰余金	2,127,949	2,127,949		
					欠損金	△ 1,634,332		1,486,229	△ 148,103
					当年度未処理欠損金	△ 1,634,332		1,486,229	△ 148,103
資 産 合 計	2,735,665			2,735,665	負 債 資 本 合 計	2,735,665	5,037,230	5,037,230	2,735,665

## 個 別 注 記 表

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品 先入先出法に基づく原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法 定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法によっている。また、取替資産については取替法によっている。

主な耐用年数	線路設備	8～60年
	車両	5～13年
	機械及び装置	13～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金および法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

### II 予定貸借対照表（当年度分）に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、47,352千円である。

### Ⅲ リース契約により使用する固定資産に関する注記

#### 1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内 4,240千円

1年超 3,745千円

---

合計 7,985千円

### Ⅳ その他の注記

#### 1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として74,462千円を支給するため、退職給付引当金74,462千円を使用する。